

統計データ分析結果(案)

平成 29 年 3 月 14 日

農林水産省

目 次

1. 統計データ分析の概要		1
2. 統計データ分析の結果		
(1) 地域資源の保全管理		2
(2) 農村地域の活性化		4
(3) 農村環境の保全・向上		7
(4) 構造改革の後押し等地域農業への貢献		8

1. 統計データ分析の概要

(1) 分析の目的

多面的機能支払に取り組む地域の状況を評価するため、多面的機能支払に取り組んでいる農業集落(以下、「取組あり」という。)と取り組んでいない農業集落(以下、「取組なし」という。)*1又は、旧市区町村単位で集計した多面的機能支払のカバー率*2(以下、「カバー率」という。)で区分して、統計データを用いて経営耕地面積や集落活動の状況等を分析する。

(2) 統計データによる分析の手法

平成28年6月に公表された「農林業センサスを中心とした総合データベース」等を活用し、以下の項目と多面的機能支払の取組との関係について分析。なお、多面的機能支払の取組区域を精査できる40道府県*3を分析の対象範囲とする。

【今回の分析で使用したデータ】

- ・農林業センサス(2005年(平成17年)、2010年(平成22年)、2015年(平成27年))
- ・集落営農実態調査(平成28年)
- ・多面的機能支払の取組区域GISデータ(平成26年度実績) 等

【分析項目】

- ・経営耕地面積
- ・環境保全型農業
- ・地域資源の保全管理
- ・販売目的作付面積割合
- ・活性化のための活動
- ・5ha以上経営耕地面積経営体の面積
- ・集落内の寄り合い回数、議題
- ・集落営農組織の設立

【留意事項】

- ・多面的機能支払の取組の単位は集落単位や、複数の集落単位、水系単位等様々であるが、今回は集落単位で一定の条件のもとに「取組あり」「取組なし」の区分をして分析を行ったものである。
- ・多面的機能支払の効果は、今回用いた指標がすべてではなく、指標化が困難な成果も存在。
- ・今回の分析結果については、検定により有意性を確認している。

※1 「取組あり」とは、集落内における多面的機能支払の取組面積が50a以上の集落、「取組なし」とは集落内における取組面積のない集落

※2 カバー率＝(各旧市区町村内の平成26年度多面的機能支払の取組面積の計)÷(各旧市区町村内の2010年農林業センサスにおける農業集落別耕地面積の計)

※3 東京都、新潟県、石川県、京都府、香川県、熊本県、鹿児島県を除く道府県

【農林業センサスを中心とした総合データベースの概要】

- ・農業集落単位(約14万箇所)で2010年農林業センサスの結果と多面的機能支払交付金等の施策情報、国勢調査結果等の他省庁の統計情報等を比較することが可能
- ・これらの様々なデータを組み合わせた横断的な分析、表やグラフへの加工、地図上への表示がシステム上一部可能
(http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html)

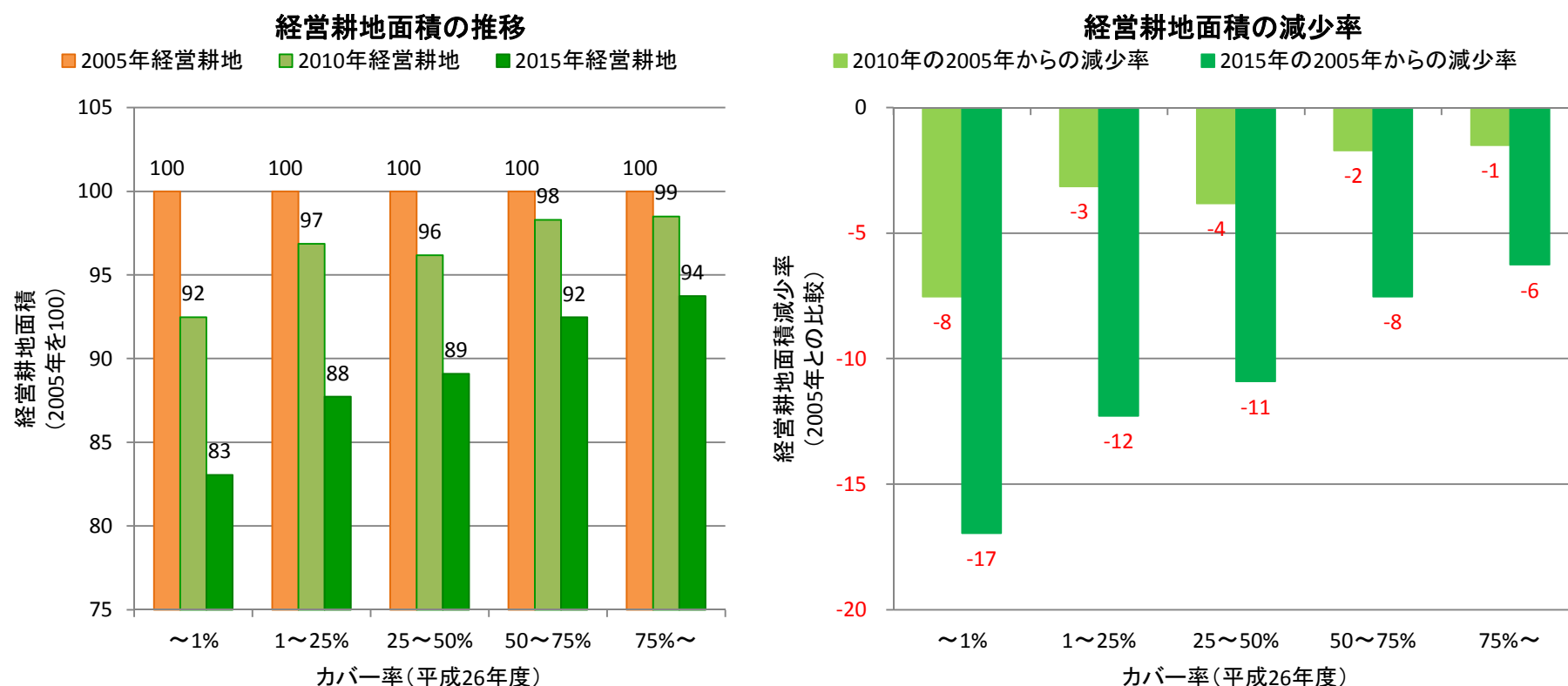
2. 統計データ分析の結果

(1) 地域資源の保管理

1) 遊休農地の発生防止・抑制

○ 平成26年度のカバー率と農林業センサスにおける経営耕地面積の関係を旧市区町村単位でみると、経営耕地面積は2005年から年々減少しているものの、カバー率が高いと経営耕地面積の減少率が小さい傾向がみられる。

多面的機能支払のカバー率と経営耕地面積の関係



※ 左図は、2005年における経営耕地面積を100とした2010年及び2015年の経営耕地面積の割合を、各カバー率の範囲に該当する旧市区町村の平均値で示したもの。

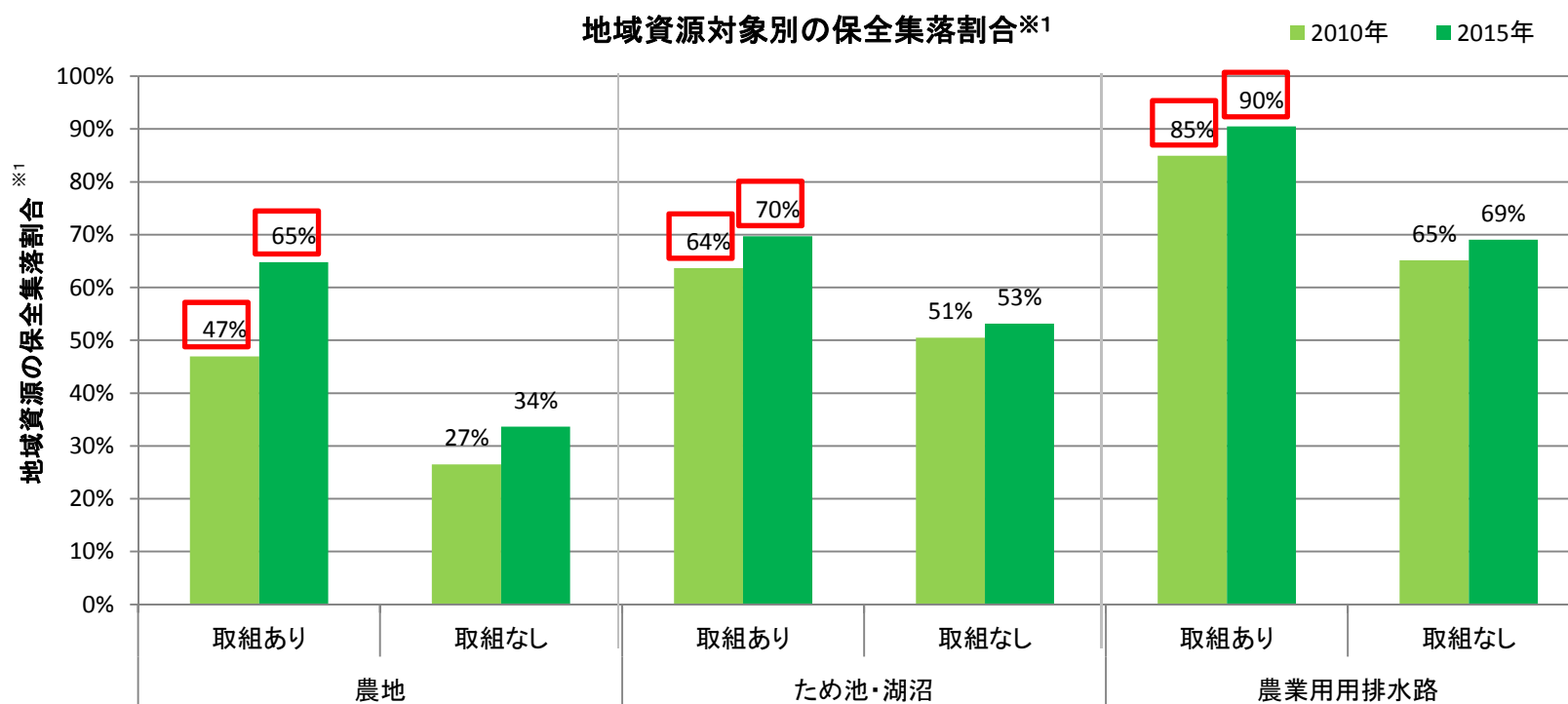
※ 右図は、2005年からの減少率を示したもの。

2. 統計データ分析の結果

(1) 地域資源の保全管理

2) 地域資源の保全管理状況

- 2010年及び2015年の農林業センサスにおいて、「地域資源がある」と回答した集落のうち、「農地・ため池等の地域資源を保全している」と回答した集落の割合※¹を平成26年度の多面的機能支払の取組の有無別※²にみると、「取組あり」の集落は「取組なし」の集落に比べて地域資源を保全している集落の割合が高い。
- また、2010年と2015年を比較すると、いずれの地域資源も「取組あり」の集落が「取組なし」の集落に比べて伸びが大きい。



※¹ 地域資源の保全集落割合＝(該当の地域資源を保全していると回答した集落数)／(集落総数－地域資源がないと回答した集落数)

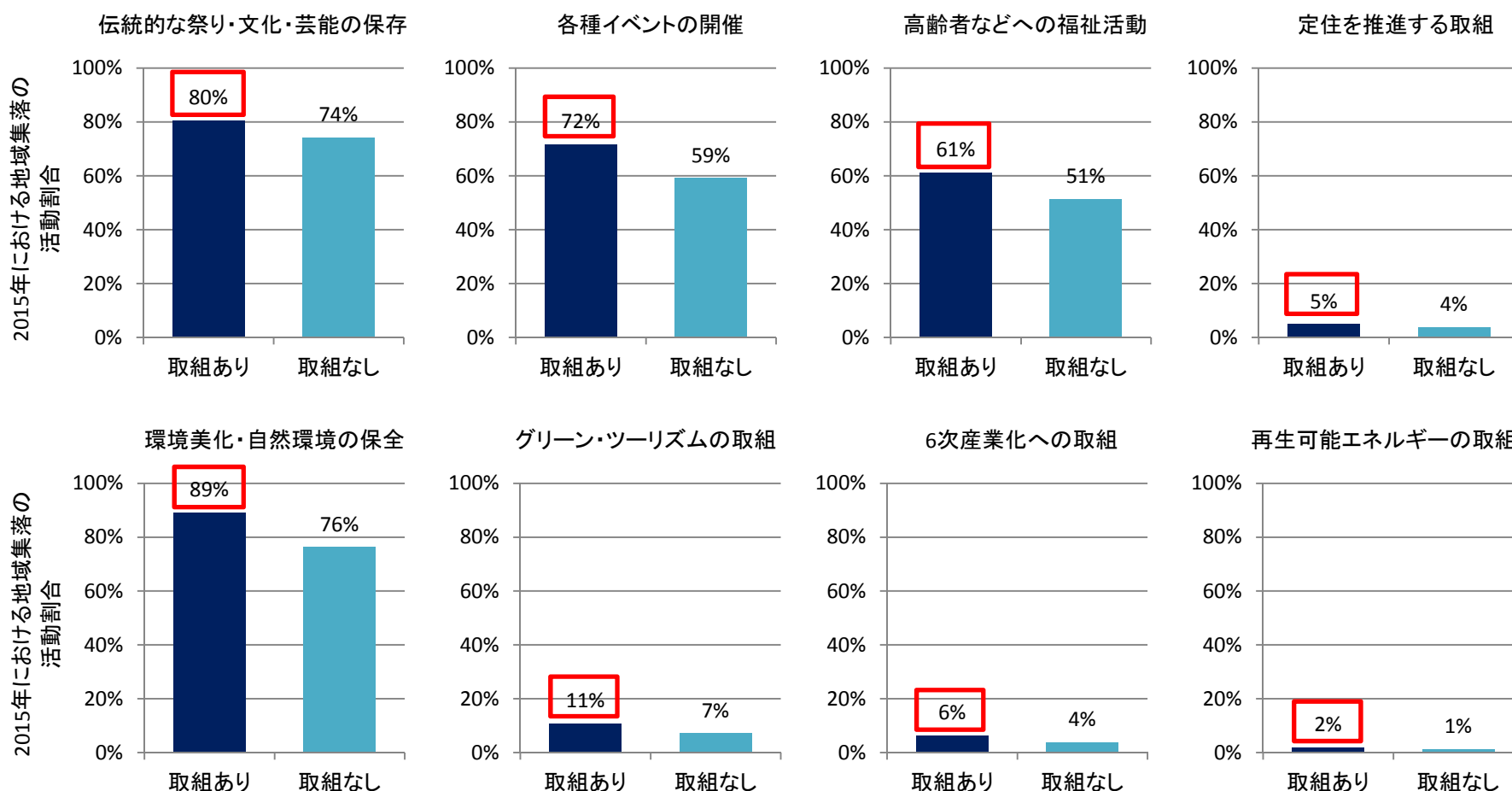
※² 「取組あり」とは、集落内における多面的機能支払の取組面積が50a以上の集落、「取組なし」とは、集落内における取組面積のない集落

2. 統計データ分析の結果

(2) 農村地域の活性化

1) 活性化のための活動状況

○ 2015年の農林業センサスにおける地域の活性化のための活動を行っている集落の割合を平成26年度の多面的機能支払の取組の有無別にみると、「取組あり」の集落が「取組なし」の集落に比べていずれの項目も割合が高い。



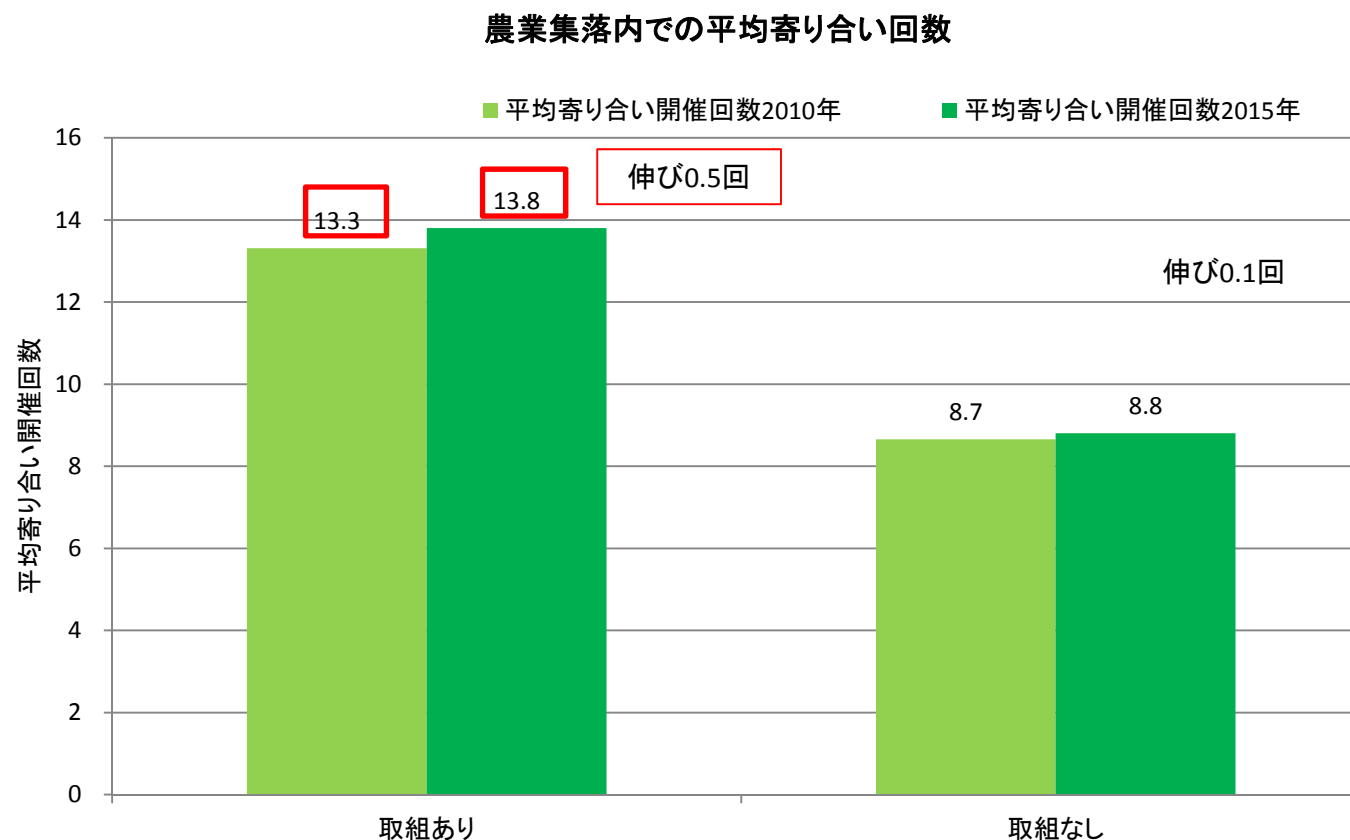
※ 地域集落の活動割合＝(活動項目別に活動が行われていると回答した集落数)／(集落総数)

2. 統計データ分析の結果

(2) 農村地域の活性化

2) 農業集落内での寄り合い回数

- 農林業センサスの2010年及び2015年における農業集落内での寄り合い回数を平成26年度の多面的機能支払の取組の有無別にみると、各年ともに「取組あり」の集落は「取組なし」の集落に比べて平均寄り合い回数が多い。
- また、平均寄り合い回数の経年比較をみると、「取組あり」の集落が「取組なし」の集落に比べて伸びが大きい。

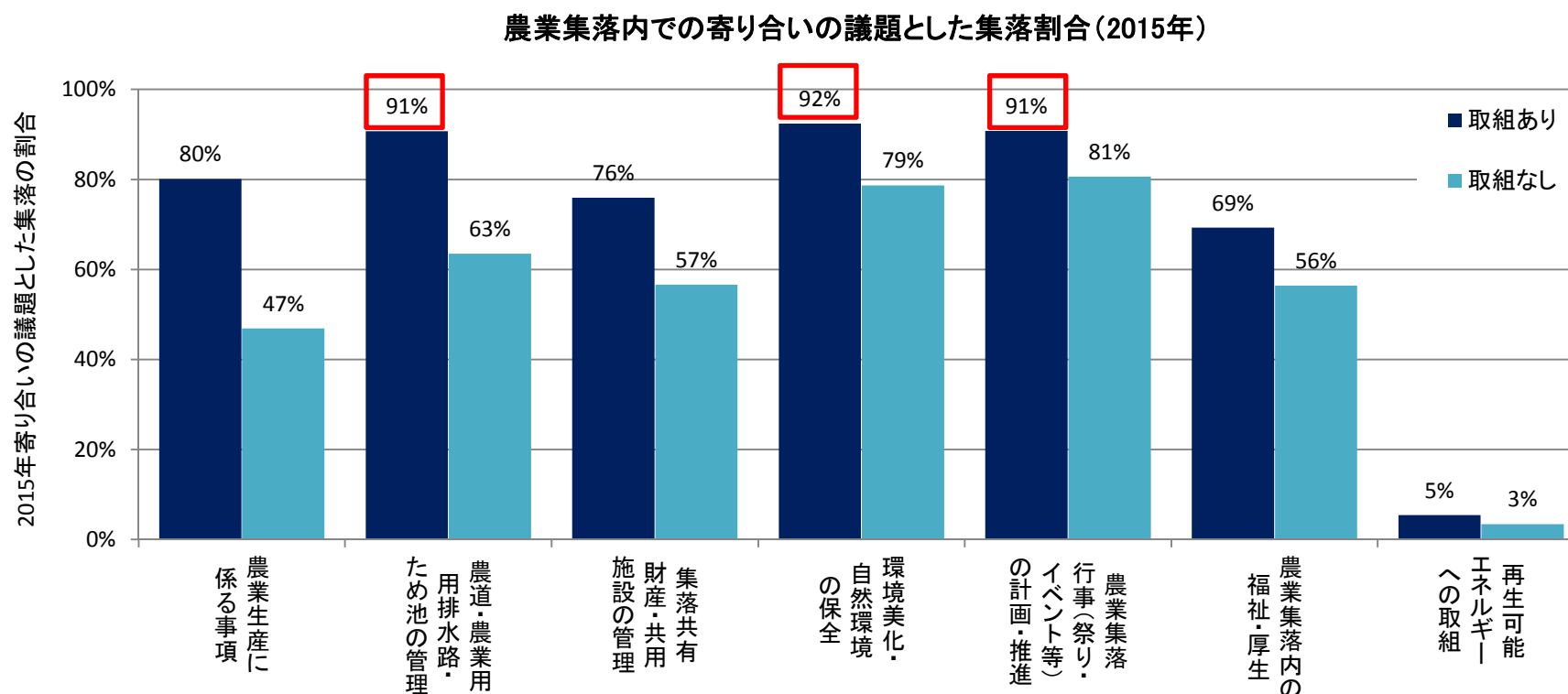


2. 統計データ分析の結果

(2) 農村地域の活性化

3) 農業集落内での寄り合いの議題

- 2015年の農林業センサスにおける農業集落内での寄り合いの議題を平成26年度の多面的機能支払の取組の有無別にみると、「取組あり」の集落は「取組なし」の集落に比べていずれの項目も議題としている割合が高い。
- また、「取組あり」の集落は、9割以上が「農道・農業用排水路・ため池の管理」、「環境美化・自然環境の保全」、「農業集落行事(祭り・イベント等)の計画・推進」を議題としている。



※ 寄り合いの議題とした集落割合＝(議題別に寄り合いが行われていると回答した集落数／集落総数)

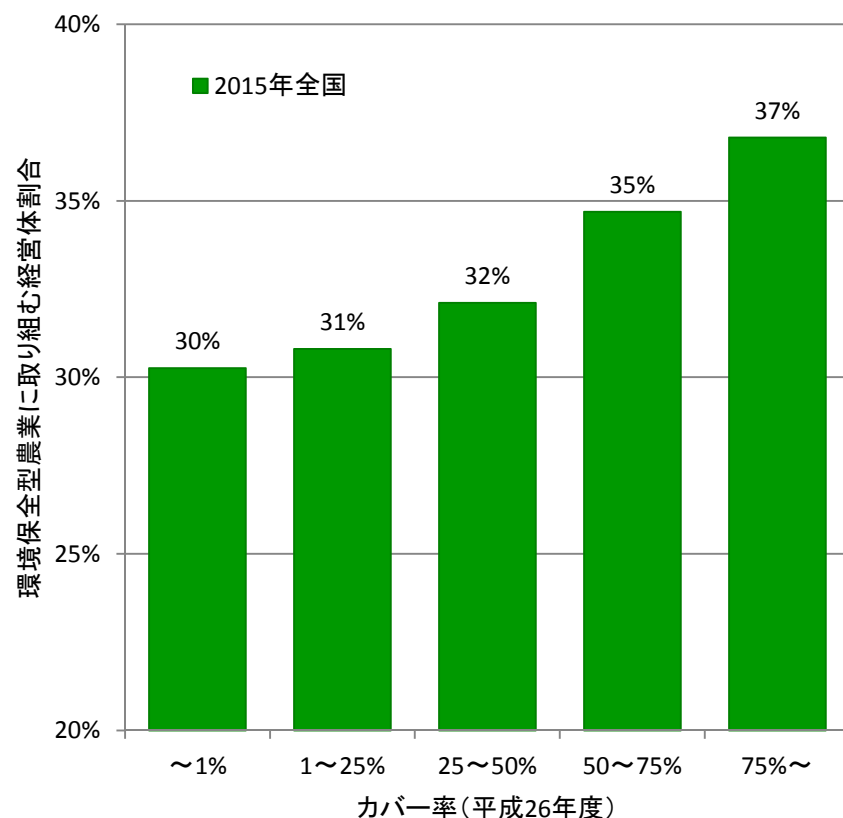
2. 統計データ分析の結果

(3) 農村環境の保全・向上

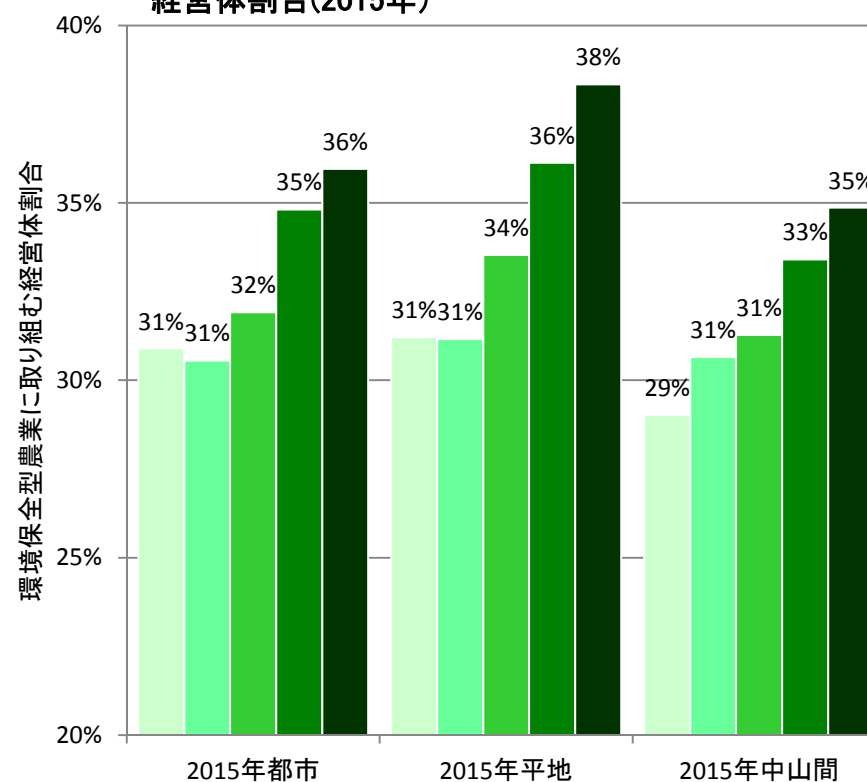
1) 環境にやさしい農業への取組

- 平成26年度のカバー率と2015年の農林業センサスにおける環境保全型農業に取り組んでいる経営体の割合の関係を旧市区町村単位でみると、カバー率が高いと環境保全型農業に取り組んでいる経営体の割合が高い傾向がみられる。
- また、環境保全型農業に取り組んでいる経営体の割合は、農業地域類型間で差があるものの、いずれの農業地域類型においてもカバー率が高いとその割合は高い傾向がみられる。

環境保全型農業に取り組んでいる経営体割合(2015年)



農業地域類型別の環境保全型農業に取り組んでいる経営体割合(2015年)



カバー率(平成26年度): 〚 〚 〚 〚 〚
※ 都市:都市的地域、平地:平地農業地域、中山間:中間農業地域及び山間農業地域

2. 統計データ分析の結果

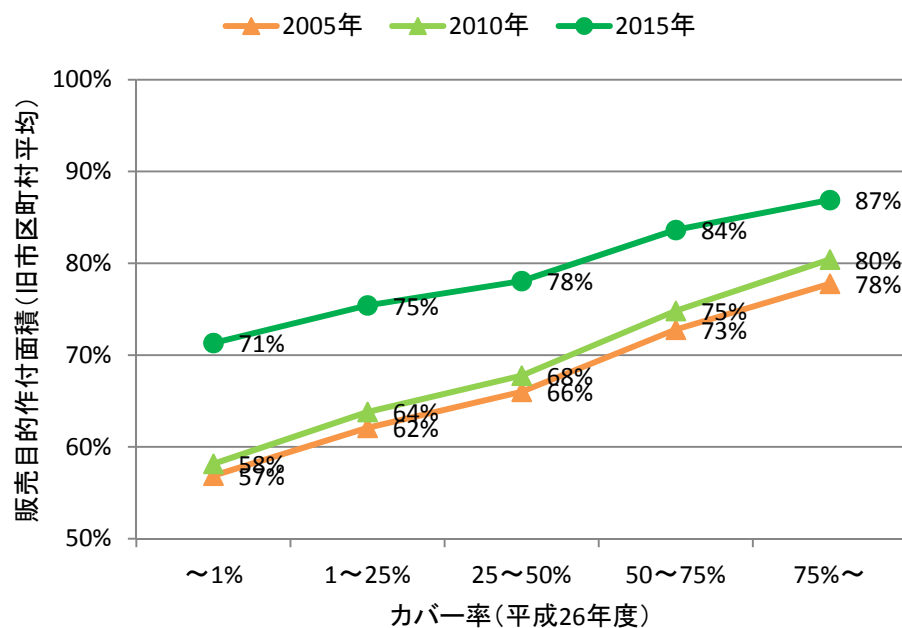
(4) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

1) 販売目的作付面積割合

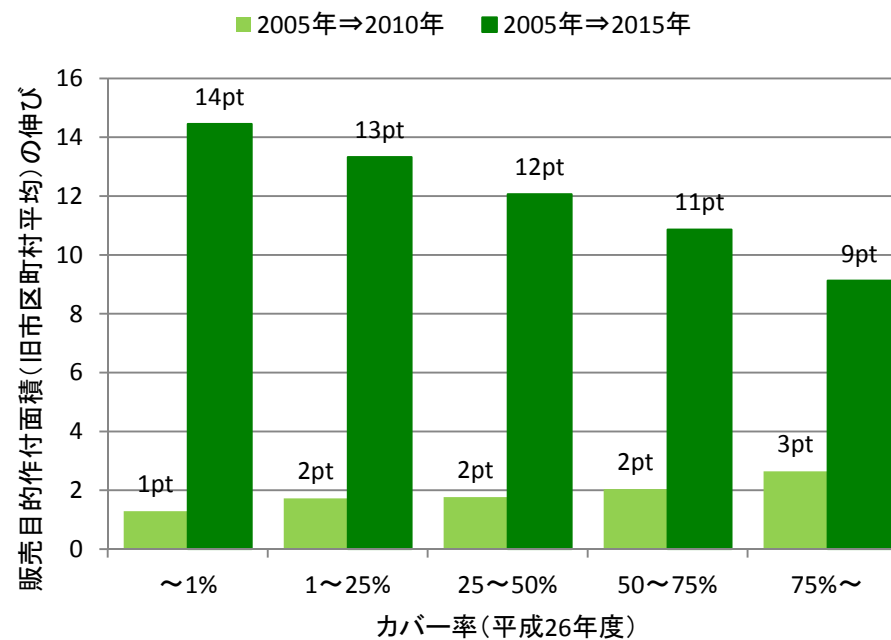
- 平成26年度のカバー率と農林業センサスにおける販売目的作付面積の経営耕地面積に占める割合の関係を旧市区町村単位でみると、カバー率が高いと販売目的作付面積割合が高い傾向がみられる。
- 一方、販売目的作付面積の経営耕地面積に占める割合の2005年から2010年及び2015年の経年変化をみると、カバー率が高いほど伸びは小さい。

多面的機能支払のカバー率と販売目的作付面積割合の関係

販売目的作付面積割合の推移



販売目的作付面積割合の伸び率



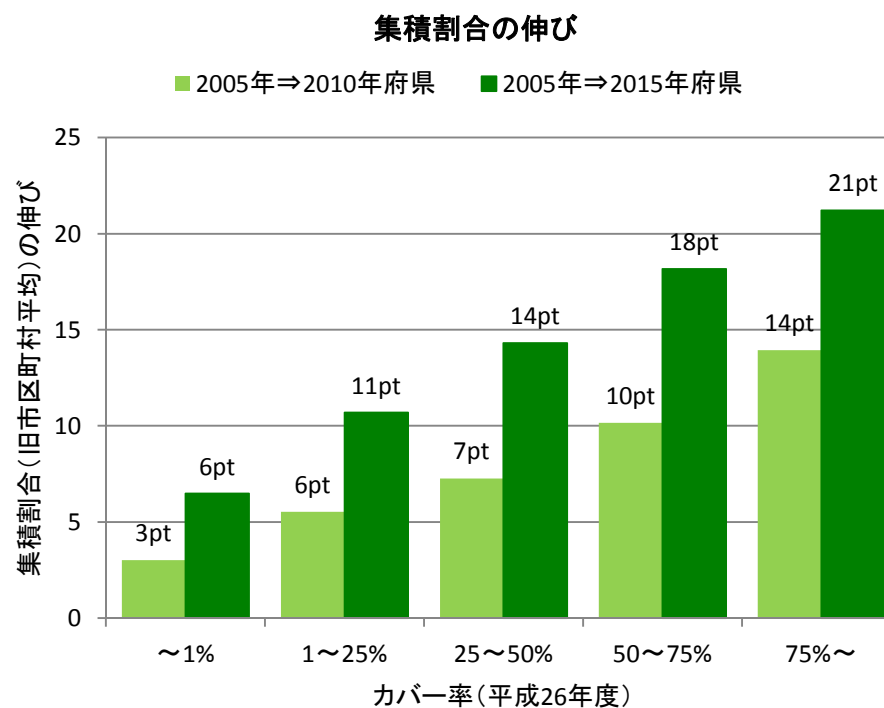
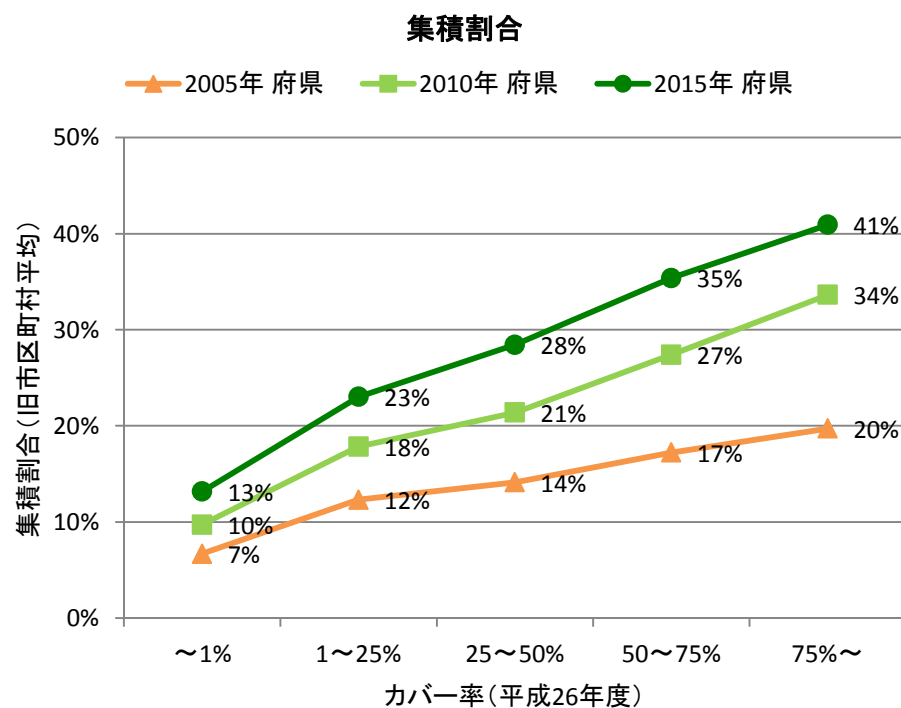
2. 統計データ分析の結果

(4) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

2) 農業経営体の経営耕地面積の状況

- 平成26年度のカバー率と農林業センサスにおける経営耕地面積が5ha以上である農業経営体の経営耕地面積（以下、「5ha以上経営面積」という。）が全ての農業経営体の経営耕地面積に占める割合（以下、「集積割合」という。）の関係を旧市区町村単位でみると、カバー率が高いほど集積割合が高い。
- また、集積割合の2005年から2010年及び2015年の経年変化をみると、カバー率が高いほど伸びも大きい。

多面的機能支払のカバー率と集積割合の関係



2. 統計データ分析の結果

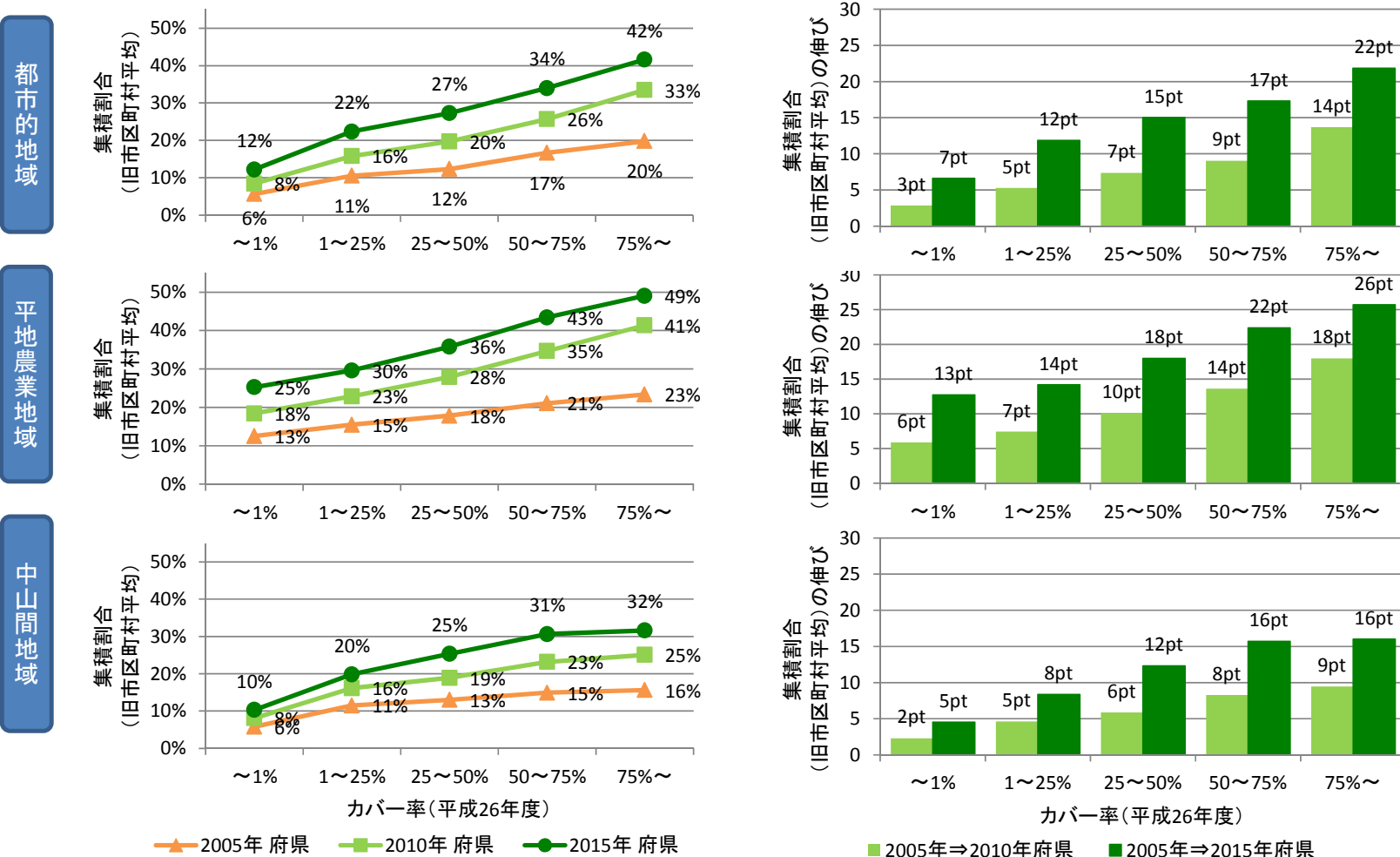
(4) 構造改革の後押し等、地域農業への貢献

3) 農業経営体への経営耕地面積の状況(農業地域類型別)

○ 府県における平成26年度のカバー率と集積割合との関係を農業地域類型別にみると、農業地域類型間で差はあるが、カバー率が高いほど集積割合も高い。

○ また、集積割合の2005年から2010年及び2015年の経年変化をみると、カバー率が高いほど伸びも大きい。

農業地域類型別の多面的機能支払のカバー率と集積割合の関係



2. 統計データ分析の結果

(4) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

4) 集落営農組織の状況

○ 平成26年度のカバー率と平成28年の集落営農実態調査における集落営農組織の有無の関係を旧市区町村単位でみると、カバー率が高いほど集落営農組織がある割合が高い。

旧市区町村内に集落営農組織がある割合（平成28年）

